

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

元気 8 : 自律的産業集積基盤の整備推進プログラム

(主担当部局 : 農水商工部)

- (1) 燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業
- (2) 知的ネットワーク形成事業
- (3) ベンチャー企業創出促進事業
- (4) 積層組立の容易な固体高分子型燃料電池用セパレータの開発事業
- (5) 低コスト太陽電池開発促進事業

< プログラムの事業費 >

(単位 : 千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	527,124	505,000	334,000	1,366,000 程度
見直し後	280,353	669,718 (170,618)	333,473	1,283,544

注 : 「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額
17 年度 () は、16 年度からの繰越額で予算現額の内数

< 事業目標 >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 燃料電池関連技術を活用した共同研究数 (累計)	目標値	8 件	27 件 (+4)	30 件 (+4)
	実績値	15 件	27 件	
(2) ネットワーク等を活用した産学官の連携数 (累計)	目標値	10 件	20 件	30 件
	実績値	10 件	20 件	
(3) ベンチャー的活動活性化率 [2002 (H14) 年度を 100 とする]	目標値	140%	180%	230%
	実績値	182%	198%	
(4) 燃料電池用セパレータの技術開発件数	目標値	1 件	2 件	-
	実績値	1 件	2 件	-
(5) 低コスト太陽電池の技術開発件数	目標値	2 件	2 件	-
	実績値	2 件	2 件	-

注 : 17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

(1) 平成 17 年度に国等の研究開発プロジェクトの採択など共同研究数の増加があったため、目標値の変更を行いました。

(3) ベンチャー的活動活性化率 : 2002 (平成 14) 年度を基準 (ベンチャー的活動活性化率 100 とする) に、毎年度の支援サービスごとの成果 (ベンチャー的活動) を基準年度の成果と比較し伸び率を積算し、その伸び率を平均した値

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 燃料電池については、10 台の実証試験が四日市市及び鈴鹿市内で進められ、燃料電池メーカーと県内企業等との共同研究を通じて、燃料電池関連技術の蓄積が進んでいます。また、平成 17 年 5 月に N E D O (独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構) の燃料電池研究開発プロジェクトの採択を受け、研究を開始したところであり、今後は、県内企業、三重大学等と協働で、燃料電池の耐久性向上などの課題を解明するとともに、低コスト化の鍵を握る周辺機器の開発などについて、実証試験とも連動させて、県内中小企業の参画を促進する仕組みづくりを進めることが必要です。
- ・ 水素エネルギーに関連する新たな産業等を育成・集積するとともに、環境負荷の少ない水素エネルギー社会を地域に構築するため、県内外の産学官の協働により「三重県水

素エネルギー総合戦略会議」を設立したところであり、今後、当会議が主体となって、産学官がそれぞれの役割を果たしながら、取組の深化を図る必要があります。

- ・ 地域経済社会の競争力を維持・強化するために、「石油化学コンビナート再生アクションプログラム」を策定中であり、18年度以降は当プログラムの方向性を踏まえ、具体的な取組を進める必要があります。
- ・ 創造的な企業活動を行うベンチャー企業等への支援については、(財)三重県産業支援センターによる総合支援を行っており、「ベンチャー総合補助金」などによる立ち上げ時期の支援から民間出身のインキュベーションマネージャーによる成長期支援、さらに、「マーケティングサポート事業」による販路開拓の出口支援まで一貫してきめ細かに取り組んでいます。今後も(財)三重県産業支援センターを中心にきめ細かな支援を行うとともに、特に成長拡大を促進するための支援に取り組む必要があります。

<平成18年度取組方向>

- ・ 燃料電池実証試験とNEDOの基礎研究との連携により、燃料電池本体の技術開発及び周辺機器の開発への支援を進めることで、燃料電池分野への参画拡大と技術の高度化を図り、新たな国のプロジェクトへの提案につなげるとともに、県内外の産学官の協働により新たに設立した「三重県水素エネルギー総合戦略会議」を主体として、燃料電池や水素関連に関する新たなプロジェクトを国に提案するなど、水素エネルギー社会の構築と燃料電池・水素の研究開発拠点化を図ります。
- ・ 「石油化学コンビナート再生アクションプログラム」の方向性を踏まえ、四日市臨海部工業地帯の石油化学産業などの素材産業群と周辺の加工組立産業の連携を促進するための方策を実施することで、技術の高度化、高付加価値製品の開発、新分野への展開を促し、当地域の産業構造を知識集約型へと転換を図ります。
- ・ ベンチャー企業等の成長段階に応じて、きめ細かな支援策を継続的に実施するとともに、特に成長拡大に重点をおいた支援に取り組みます。

<主な予算要求事業>

燃料電池実証試験等を活用したモデル地域づくり事業【18年度事業費 70,687千円】

燃料電池の実証試験等への支援を行い、地域への燃料電池技術の集積を進めるとともに、「三重県水素エネルギー総合戦略会議」が主体となり、情報収集や発信などの取組を進めます。また、新たな国プロジェクトを誘致するとともに、新エネルギーや再生可能エネルギーを活用した水素エネルギー社会を構築するため、地域資源と新エネルギーをベストミックスした燃料電池活用モデルを検討し、さらなる研究開発を促進させます。

知的ネットワーク形成事業【18年度事業費 19,617千円】

「石油化学コンビナート再生アクションプログラム」の方向性を踏まえ、地元自治体や産業界と協働して、研究開発の促進を図るための仕組みづくりを検討するとともに、環境と経済の両立を可能とする持続可能な社会を構築するため、エコプロダクツの開発や新たな市場の掘り起し等、具体的な手法の検討などを行います。さらに、先端技術に関する研究開発の促進及び人材育成などに取り組めます。

ベンチャー企業創出促進事業【18年度事業費 209,674千円】

(財)三重県産業支援センターを通じて、ベンチャー企業への支援をワンストップで提供する体制の整備など、ベンチャー的活動を活性化させる事業環境の整備を推進します。